

平成 27 年度
財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュフロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,019,000,000
建物	1,172,785,729	
減価償却累計額	<u>△323,569,396</u>	849,216,333
構築物	159,633,681	
減価償却累計額	<u>△22,581,892</u>	137,051,789
機械及び装置	460,322,271	
減価償却累計額	<u>△181,213,609</u>	279,108,662
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	<u>△53,521,663</u>	146,871,518
車両運搬具	25,952,390	
減価償却累計額	<u>△20,826,997</u>	5,125,393
工具・器具及び備品	299,377,453	
減価償却累計額	<u>△189,410,344</u>	109,967,109
建設仮勘定		685,092,330
有形固定資産合計		<u>6,231,433,134</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		55,923,689
無形固定資産合計		<u>55,923,689</u>
固定資産合計		<u>6,287,356,823</u>
II 流動資産		
現金及び預金		648,458,481
未収入金		47,608,848
未収消費税等		7,014,284
未成研究支出金		300,000
前渡金		153,249
前払費用		658,165
その他の流動資産		4,620,174
流動資産合計		<u>708,813,201</u>
資産合計		<u>6,996,170,024</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	234,356,161	
資産見返補助金等	289,153	
資産見返寄附金	14,184,082	
資産見返物品受贈額	97,041,517	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,965,900	
建設仮勘定見返施設費	679,126,430	1,030,963,243

長期リース債務 121,602,700

固定負債合計 1,152,565,943

II 流動負債

運営費交付金債務	10,198,142
未払金	615,139,613
リース債務	65,420,376
前受金	342,680
預り金	15,641,030

流動負債合計 706,741,841

負債合計 1,859,307,784

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,050,788,700
資本金合計	5,050,788,700

II 資本剰余金

資本剰余金	395,799,697
損益外減価償却累計額(一)	△375,768,175
資本剰余金合計	20,031,522

III 利益剰余金

技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	3,663,185
積立金	17,391,389
当期末処分利益	44,987,444
(うち当期総利益)	(44,987,444)

利益剰余金合計 66,042,018

純資産合計 5,136,862,240

負債純資産合計 6,996,170,024

損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
研究経費	305,226,038	
人件費	1,429,487,676	
受託研究費	61,826,887	
受託事業費	52,213,070	1,848,753,671
一般管理費		290,674,471
経常費用合計		2,139,428,142
経常収益		
運営費交付金収益		1,869,688,140
農業大学校授業料収益		7,690,000
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	5,295,000	
その他の受託研究等収益	58,635,740	63,930,740
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	40,519,406	
その他の受託事業等収益	14,902,503	55,421,909
補助金等収益		19,123,289
依頼試験手数料収益		1,321,400
農産物売払収益		7,121,677
畜産物売払収益		17,371,373
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	25,246,056	
資産見返補助金等戻入	111,930	
資産見返寄附金等戻入	1,300,117	
資産見返物品受贈額戻入	76,148,199	102,806,302
雑益		
科学研究費補助金等間接経費収益	840,000	
その他の雑益	11,481,045	12,321,045
経常収益合計		2,156,795,875
経常利益		17,367,733
当期純利益		17,367,733
目的積立金取崩額		27,619,711
当期総利益		44,987,444

キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△158,130,629
人件費支出	△1,457,661,806
その他の業務支出	△361,154,566
運営費交付金収入	2,000,561,365
運営費交付金の返還による支出	△5,485,800
受託研究等収入	61,433,540
受託事業等収入	49,483,264
試験等手数料収入	1,321,400
農産物販売収入	7,121,677
畜産物販売収入	17,175,175
農業大学校授業料収益	7,690,000
補助金等収入	13,813,311
預り科研費補助金等受払	918,338
その他の収入	5,030,893
小計	182,116,162
利息及び配当金の受取額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,116,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△408,954,613
施設費による収入	600,782,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,828,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△72,723,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,723,081
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	301,221,428
VI 資金期首残高	347,237,053
VII 資金期末残高	648,458,481

利益の処分に関する書類

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益	44,987,444
	当期総利益	44,987,444
II	積立金振替額	3,663,185
	技術力・研究力の向上等、調査研究 体制の強化のための目的積立金	3,663,185
III	利益処分類	
	積立金	48,650,629

行政サービス実施コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,848,753,671	
一般管理費	290,674,471	2,139,428,142
2 (控除)自己収入等		
農業大学校授業料収益	△7,690,000	
受託研究収益	△63,930,740	
受託事業収益	△55,421,909	
補助金等収益	△7,680,800	
依頼試験手数料収益	△1,321,400	
農産物売払収益	△7,121,677	
畜産物売払収益	△17,371,373	
資産見返寄附金等戻入	△1,300,117	
雑益	△3,051,545	△164,889,561
業務費用合計		1,974,538,581
II 損益外減価償却相当額		
		90,379,891
III 引当外賞与増加見積額		
		△6,996,060
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△97,893,296
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	3,100,800	
大阪府出資の機会費用	—	3,100,800
VI 行政サービス実施コスト		
		1,963,129,916

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～49年

構築物 5年～39年

機械装置 2年～17年

船舶 8年～12年

車両運搬具 2年～3年

工具・器具及び備品 2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成28年3月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	62,121,962 円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	534,345,605 円
3 固定資産の減損会計	

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	648,458,481 円
資金期末残高	648,458,481 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	749,520 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	253,695,576 円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、△4,323,726 円です。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,458,481	648,458,481	—
(2) 未収入金	47,608,848	47,608,848	—
(3) 未払金	(615,139,613)	(615,139,613)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外しております。

VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
大阪府立環境農林水産総合 研究所建替え整備工事	2,549,880,000	1,982,525,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,031,722,700	1,360,800	—	1,033,083,500	294,820,639	49,163,570	—	—	738,262,861	
	構築物	15,120,000	7,840,800	—	22,960,800	4,423,876	3,163,876	—	—	18,536,924	
	機械及び装置	9,586,820	67,174,920	—	76,761,740	5,279,461	5,223,051	—	—	71,482,279	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	53,057,823	16,755,102	—	—	146,407,677	
	工具・器具及び備品	30,535,905	54,794,556	—	85,330,461	17,418,051	15,380,052	—	—	67,912,410	
計	1,286,430,925	131,171,076	—	1,417,602,001	374,999,850	89,685,651	—	—	1,042,602,151		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	136,319,669	3,382,560	—	139,702,229	28,748,757	7,548,860	—	—	110,953,472	
	構築物	107,565,801	29,107,080	—	136,672,881	18,158,016	6,385,020	—	—	118,514,865	
	機械及び装置	145,540,052	241,531,751	3,511,272	383,560,531	175,934,148	84,542,409	—	—	207,626,383	
	船舶	927,681	—	—	927,681	463,840	115,960	—	—	463,841	
	車両運搬具	19,653,301	6,299,089	—	25,952,390	20,826,997	1,173,710	—	—	5,125,393	
工具・器具及び備品	177,725,788	36,849,704	528,500	214,046,992	171,992,293	51,609,198	—	—	42,054,699		
計	587,732,292	317,170,184	4,039,772	900,862,704	416,124,051	151,375,157	—	—	484,738,653		
非償却資産	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建設仮勘定	83,475,870	601,616,460	—	685,092,330	—	—	—	—	685,092,330	
	計	4,102,475,870	601,616,460	—	4,704,092,330	—	—	—	—	4,704,092,330	
有形固定資産合計	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建物	1,168,042,369	4,743,360	—	1,172,785,729	323,569,396	56,712,430	—	—	849,216,333	
	構築物	122,685,801	36,947,880	—	159,633,681	22,581,892	9,548,896	—	—	137,051,789	
	機械及び装置	155,126,872	308,706,671	3,511,272	460,322,271	181,213,609	89,765,460	—	—	279,108,662	(注1)
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	53,521,663	16,871,062	—	—	146,871,518	
	車両運搬具	19,653,301	6,299,089	—	25,952,390	20,826,997	1,173,710	—	—	5,125,393	
	工具・器具及び備品	208,261,693	91,644,260	528,500	299,377,453	189,410,344	66,989,250	—	—	109,967,109	(注2)
建設仮勘定	83,475,870	601,616,460	—	685,092,330	—	—	—	—	685,092,330	(注3)	
計	5,976,639,087	1,049,957,720	4,039,772	7,022,557,035	791,123,901	241,060,808	—	—	6,231,433,134		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	—	2,078,568	768,325	694,240	—	—	1,310,243	
	計	2,078,568	—	—	2,078,568	768,325	694,240	—	—	1,310,243	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	40,072,005	62,988,510	—	103,060,515	48,447,069	27,998,505	—	—	54,613,446	
	計	40,072,005	62,988,510	—	103,060,515	48,447,069	27,998,505	—	—	54,613,446	
無形固定資産合計	ソフトウェア	42,150,573	62,988,510	—	105,139,083	49,215,394	28,692,745	—	—	55,923,689	
	計	42,150,573	62,988,510	—	105,139,083	49,215,394	28,692,745	—	—	55,923,689	

(注1) 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、高速液体クロマトグラフ質量分析装置 24,624,000 円及び真空・加圧加熱調理器 12,719,160 円です。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは、周囲湿度追従制御人工気象機 28,080,000 円及び原子吸光光度計 9,288,000 円です。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、食とみどり技術センター建替整備工事 590,383,400 円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	12,215	300,000	—	12,215	—	300,000	
計	12,215	300,000	—	12,215	—	300,000	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
	計	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	199,465,500	—	—	199,465,500	
	目的積立金	62,027,881	134,306,316	—	196,334,197	(注1)
	計	261,493,381	134,306,316	—	395,799,697	
	損益外減価償却累計額	△285,388,284	△90,379,891	—	△375,768,175	(注2)
	差引計	△23,894,903	43,926,425	—	20,031,522	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として、調査研究用資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	99,607,212	65,982,000	161,926,027	3,663,185	(注1)
積立金	11,736,878	5,654,511	—	17,391,389	(注2)
合計	111,344,090	71,636,511	161,926,027	21,054,574	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の購入及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	27,619,711 職員表彰、文献検索システム事業等に要する経費
	合計	27,619,711
その他	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	134,306,316 研究基盤強化のための固定資産購入に要する経費
	合計	134,306,316

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付 金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金	小計		
平成 27 年度	—	2,000,319,000	1,869,688,140	114,111,018	835,900	—	1,984,635,058	5,485,800	10,198,142
合計	—	2,000,319,000	1,869,688,140	114,111,018	835,900	—	1,984,635,058	5,485,800	10,198,142

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 27 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,727,412,682	1,727,412,682
費用進行基準によるもの	142,275,458	142,275,458
合計	1,869,688,140	1,869,688,140

1.2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見 返施設費	資産見返 施設費	資本剰余 金	その他	小計	
食とみどり技術センター建替整備工事	590,383,400	590,383,400	—	—	—	590,383,400	—
水生生物センター建替整備基本計画策 定業務	10,397,160	10,397,160				10,397,160	—
合計	600,780,560	600,780,560	—	—	—	600,780,560	—

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
消費・安全対策交付金事業補助金	5,484,000	—	—	—	—	5,484,000	
廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究助成金	3,550,000	—	—	—	—	3,550,000	
農林水産試験研究費補助金	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
大阪湾圏域の海域環境再生・創造に関する研究助成金	1,500,000	—	—	—	—	1,500,000	
瀬戸内海の環境保全・創造に係る研究助成金	900,000	—	—	—	—	900,000	
琵琶湖・淀川水質保全機構水質保全研究助成金	800,000	—	—	—	—	800,000	
キャノン財団第5回研究助成金	500,000	—	—	—	—	500,000	
広域種資源造成支援事業補助金	430,800	—	—	—	—	430,800	
技術習得支援事業補助金	210,000	—	—	—	—	210,000	
合計	16,374,800	—	—	—	—	16,374,800	

(注) 収益計上については前期繰越分に対する収益額2,748,489円を含んでおりません。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,485,655	3	—	—
	非常勤	900,000	2	—	—
	計	39,385,655	5	—	—
職員	常勤	855,915,581	118	142,275,458	8
	非常勤	170,152,448	78	—	—
	計	1,026,068,029	196	142,275,458	8
合計	常勤	894,401,236	121	142,275,458	8
	非常勤	171,052,448	80	—	—
	計	1,065,453,684	201	142,275,458	8

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
業務費用						
研究経費	—	128,595,812	124,370,658	46,036,172	6,223,396	305,226,038
人件費	470,808,677	594,347,200	198,716,912	111,734,696	53,880,191	1,429,487,676
受託研究費	—	50,665,647	2,000,000	9,161,240	—	61,826,887
受託事業費	11,620,044	12,671,639	3,291,156	8,778,039	15,852,192	52,213,070
一般管理費	204,164,845	9,835,776	38,634,372	23,322,948	14,716,530	290,674,471
小計	686,593,566	796,116,074	367,013,098	199,033,095	90,672,309	2,139,428,142
業務収益						
運営費交付金収益	647,192,216	645,585,836	336,561,703	170,240,583	70,107,802	1,869,688,140
農業大学校授業料収益	—	7,690,000	—	—	—	7,690,000
受託研究収益	—	52,769,500	2,000,000	9,161,240	—	63,930,740
受託事業収益	11,620,044	12,707,983	4,873,770	10,246,557	15,973,555	55,421,909
補助金収益	—	12,848,489	3,644,000	2,630,800	—	19,123,289
依頼試験手数料収益	—	1,321,400	—	—	—	1,321,400
農産物売払収益	—	7,121,677	—	—	—	7,121,677
畜産物売払収益	—	17,371,373	—	—	—	17,371,373
資産見返負債戻入	18,503,902	49,851,413	21,516,239	8,222,433	4,712,315	102,806,302
雑益	9,846,220	873,327	667,828	897,574	36,096	12,321,045
小計	687,162,382	808,140,998	369,263,540	201,399,187	90,829,768	2,156,795,875
業務損益	568,816	12,024,924	2,250,442	2,366,092	157,459	17,367,733
総資産	5,379,962,686	248,680,320	168,606,381	572,276,282	626,644,355	6,996,170,024

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに目的積立金取崩額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
損益外減価償却相当額	14,470,583	14,419,083	4,546,013	56,582,047	362,165	90,379,891
引当外賞与増加見積額	△5,351,118	△1,489,773	△851,749	262,248	434,332	△6,996,060
引当外退職給付増加見積額	△68,919,900	△36,886,104	1,481,896	5,385,713	1,045,099	△97,893,296
目的積立金取崩額	1,512,417	17,393,310	2,175,520	6,100,904	437,560	27,619,711

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	180,775
普通預金	648,277,706
合計	648,458,481

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大阪府	21,984,100
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	6,282,542
近畿地方整備局淀川河川事務局	4,968,000
大阪府資源管理協議会	3,885,000
近畿スマートソイルコンソーシアム	3,000,000
その他	7,489,206
合計	47,608,848

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大末建設株式会社	397,155,000
島津サイエンス西日本株式会社	33,912,820
株式会社内藤建築事務所	26,985,960
株式会社安田組	17,474,400
未払人件費	13,516,809
その他	126,094,624
合計	615,139,613

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。